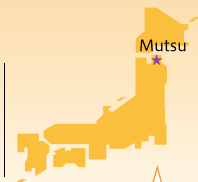


1 新たな奨学金制度による学生支援で地元雇用を創出する 官民が連携して学生のUターンを促す

青森県・むつ市 | 青森銀行

どうすれば進学で故郷を離れた若者を呼び戻せるか。そんな経営者の熱い思いが新たな制度を生み出した。地元での就職を希望する学生の学費負担を支援する「おかえり奨学金制度」。官民が連携して若者の地元就職を支援し、地域と企業の活力向上を目指す。



むつ市の概要

【人口】 58,799人(2018年3月1日現在)

- ・1959年9月1日に、田名部町と大湊町が「大湊田名部市」として合併、翌年の8月1日に全国初のひらがなの市「むつ市」に改称。
- ・気候は、四季がはっきりとしており、夏季は短く温暖で湿度が低いことから比較的過ごしやすいが、冬季は降雪期間が長く最大積雪が山間部で1メートル以上、平野部や海岸部でも約70センチメートルに達する。
- ・本州最北端、青森県北東部の下北半島に位置し、三方を海で囲まれているため、多様な水産物に恵まれている。青森県の魚に指定されているヒラメ・マイカとも呼ばれるスルメイカ・ナマコ(ほたて貝(陸奥湾は生産量が全国第2位)等)。
- ・国内でも珍しい、海中養殖による大畑海峡サーモンも有名。

市外に進学した学生に地元就職の魅力を伝えられているか

「高校の後輩である大学生に、地元に戻ってこないかと尋ねた時、『地元就職だと奨学金が返せない』との答えを聞いて愕然とした。大都市と地元で初任給や待遇がまるで違うことに気が付きました。若い人に地元に戻ってきてもらうには何か考えないといけないと感じた」社会福祉法



社会福祉法人みちのく福祉会の内田理事長

みちのく福祉会の内田輔理事長は危機感を隠さない。むつ市には、高等教育機関がないため、高校の卒業生の8割以上が地域外に進学するという。むつ市を出て行った若い世代に、どうやって地元に戻ってきてもらうかが課題になっている。なぜ若い人材が必要なのか。自社は何を目標としているか。若い人が人生をかけて就職する会社としての魅力は何か。そういった情報を企業がしっかり発信できているか。内田氏は、同世代の経営者との間で、もっと企業として努力できるのではないかという話をいつもしている。

地元に戻ってきてほしいという思い～おかえり奨学金制度～

内田氏と同じ問題意識を持つ地元企業5社は、青森銀行と提携し、地域外に進学した人が地元に戻ってきた際に奨学金を支給する「おかえり奨学金制度」を創設した。①域外への進学を希望する高校生は卒業後に就職する地元企業を予め決めておく。②青森銀行の教育ローンを利用。③地元企業は学生が卒業後に自社に就職した際に教育ローンの元金分を支給。④金利分は在学中に就職希望企業のインターンシップを受けた時の給与で補填するという仕組み。



むつ市の夜景

学生は、インターンシップを通じて就職後に求められるスキルや知識が分かるので、大学等で何を学べば良いかが明確になる。青森銀行の教育ローンは、最優遇金利を適用し、年間60万

円が上限。大学在学4年間だと合計240万円になる。「インターンシップを通じて一定のスキルを身に付け、かつ必要な知識を習得してきた学卒者は、即戦力のリーダー候補になるため、企業側のメリットも大きい。卒業時に初めて当社を知って入社した学生を教育した場合も、当然コストはかかる。それを考えれば奨学金の負担は決して高いものではないと思う」(内田氏)

地方銀行と熱い思いを共有して制度を設計

おかえり奨学金制度の創設で青森銀行と連携することになった経緯を内田氏に尋ねると、「青森銀行むつ支店長と食事をする機会があり、おぼろげながら考えていた奨学金のことを話してみた。最初は雑談という感じだったが、企業が奨学金を支給した場合の税金はどうなるのか、どういったスキームにすればよいのか、銀行が融資する際に問題となることはないのか、など疑問を全てぶつけていくうちに、熱い議論になり、気付けばお店の閉店時間になっていました」と楽しげに

当時を振り返る。その日のうちに全体のイメージができあがった。その後、同行の担当部門も交えて詳細を詰め、制度の実現に至った。



社会福祉法人みちのく福祉会のみなさん

学生の帰郷を産官金が迎える

おかえり奨学金制度による支援プログラムには、むつ市も連携に加わっている。同市も、以前から新規雇用を生み出す企業誘致や空き店舗を活用した創業支援などに注力していた。実際に、企業誘致が実現した件数も増えている。

むつ市の宮下宗一郎市長は「おかえり奨学金制度が目指すものは、まさに我々の問題意識と一致していた。市内の中核的な企業5社が、率先した取組みをやってくれることは市としても嬉しかった。人材確保は喫緊の課題。地元企業や金融機関をはじめとする民間の取組みを市としてもできる限りサポートしたい」と意欲をみせる。

内田氏は、むつ市との連携について、「市がこの制度に賛同してくれて大いに勇気づけられた。市長の声掛けで情報発信してもらい、大きなPR効果もあった」と、こやかに語る。

奨学金支援プログラム以外にも、むつ市と青森銀行は働く世代のサポートで連携している。むつ市は、人間ドック・がん検診を推奨する

取組みなど一定の基準を満たす企業を認定する「むつ市すこやかサポート事業所認定制度」を創設しており、青森銀行は専用融資商品で認定企業を支援する。

民間の取組みを市が支援し、市の施策に地方銀行が足並みを揃える。この春、おかえり奨学金制度の第一期生が、むつ市から旅立った。地元企業、行政、地域金融機関など、地元のみならずが学生の帰りを心待ちにしている。



むつ市の宮下市長

Data

住み慣れた地元で就職したい！

「卒業したら地元に戻っておいで」よくそんな言葉を耳にします。学生の就職を支援するマイナビが2018年大学・大学院卒業見込みの学生に実施した調査によると、地元での就職を「全く希望しない」と回答した学生は19.6%。約8割の学生は地元就職を少なからず考えているようです。地元就職を希望する理由で一番多いのは、「両親や祖父母の近くで生活したいから」。また、あまり地元就職を考えていないという学生も、「働きたいと思うような企業が多くて」ことが実現すれば考えるとしています。家族の近くで魅力ある仕事をすることが、学生の願いなのかもしれません。

地元(Uターン含む)就職を希望する理由は何ですか。

両親や祖父母の近くで生活したいから	47.9%
実家から通えて経済的に楽だから	42.2%
地元の風土が好きだから	41.2%
地元での生活に慣れているから	39.7%
仕事とプライベートを両立させたいから	27.1%
地元で買収したいから	25.1%
友人が多いから	21.2%
希望企業があるから	20.4%
都会で生活する自信がないから	15.4%

実現すれば地元就職するかもしれないことは何ですか。

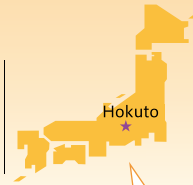
働きたいと思うような企業が多くて	47.1%
給料がよい就職先が多くて	35.4%
希望する企業の支社や研究所ができる	30.2%
希望する職種に就けるようになる	24.9%
地元で結婚したいと思う相手ができる	21.5%
地元が活性化される	21.4%
地元までの交通手段が大幅に改善する	18.5%
税金が多少免除される	15.8%
奨学金の返済を間代わりしてくれる	15.5%
引越しや住居の費用負担してもらえ	12.1%

2 子育て世代を中心とした移住定住促進の取組み

若い世代を呼び込む施策の充実と積極的なPR

山梨県・北杜市 | 山梨中央銀行

少子高齢化は地域コミュニティに影を落とす。ふるさと存続の危機を救うには、子育て世代や移住希望者に寄り添った支援が必要。恵まれた自然環境を背景に、自治体と地方銀行がこまめにコミュニケーションをとり、充実した施策を展開している。



子育て支援住宅

北杜市の概要

【人口】47,367人(2018年4月1日現在)

- ・北杜市は2004年11月に7町村(明野村・須玉町・高根町・長坂町・大泉村・白州町・武川村)が合併して誕生(2006年3月に小淵沢町も合併)。
- ・山梨県の北西部に位置し、首都圏から車で2時間、中京圏から2時間半程度の距離。八ヶ岳、南アルプス山脈、奥秩父山塊などの山々に囲まれ、南には富士山も望む。
- ・「日本名水百選」に市内の尾白川溪谷、三分一湧水、金峰山・瑞穂山源流の3か所が選ばれ、ミネラルウォーターの生産量は日本一。また、日照時間も日本一であり、農業生産法人の注目を集めている。

子育て世代の支援で、ふるさとを存続させる

人口減少、少子高齢化による人口構造の変化は、労働市場や企業の生産性のみならず、地域のコミュニティにも影響を及ぼす。

八ヶ岳や南アルプスに囲まれて、日本有数の美しい山岳景観を有する山梨県北杜市。「郊外にいくほど少子高齢化の影響が大きいのは、北杜市も同じ。このままでは、ふるさと存続の危機だ」という思いが強かった。そこで子育て世代の支援に力を入れることになったんです」と北杜市総務部地域課の宮川勇人課長は思いを語る。



早春の甲斐駒ヶ岳

「移住の相談に来られる方の多くから、大都市の子育てに不安を感じるの音が聞かれる。そういった方に北杜市に移住してもらうことは、我々の抱えている課題解決にもつながる。北杜市は、雄大な自然や豊富な農産物に恵まれ、子育て環境としては申し分ない」(宮川氏)

北杜市は、子育て世代の市民・移住希望者をサポートするため、多面的な施策を展開している。

妊娠・出産期、子育て期の家族を多面的にサポート

北杜市は、妊婦に対し検診費用を助成し、出産時には、出産祝金の支給や、チャイルドシートの購入補助、乳幼児専門チームによる検診など、何かと悩みや出費の多い妊娠・出産期を多面的にサポート。

また、市内3か所に、子育てにやさしい住まいと環境を備えた「子育て支援住宅」を整備。立地や室内の仕様・設備など、子育て家族が快適かつ安全・安心な暮らしを送られるように配慮している。大手子供服メーカーの総研が、住宅の専門家や先輩ママのナマの声を体系化した評価基準の設



子育てにやさしい設備・設計の「子育て支援住宅」

定も取得。居住可能期間は原則5年で、家賃も低めに設定されている。「入居いただき、良好な環境で子育てしていただくとともに、市内にマイホームを建ててもらった資金を5年間で貯めていただきたいという思いがあります。入居者に無理なく貯蓄するための知識を身につけてもらおうと、山梨中央銀行と協力した入居者向けセミナーも実施しています」(宮川氏)

子育て世代が市内で家を新築する際には「子育て世代マイホーム補助金」で支援する。制度を利用する人に対し、山梨中央銀行が北杜市との提携住宅ローンで、金利引下げによるサポートを行う。

北杜市の支援施策と息を合わせた支援を行う山梨中央銀行須玉支店の酒井信支店長は「北杜市とは連携協定もあるが、何より日頃から情報やノウハウを持ち寄り、どんな連携ができるか模索している。そんな関係があるから、幅広いコラボレーションが可能になる」と語る。

移住希望者向けの情報発信でも連携

充実した支援制度があっても、それを知ってもらわないと意味がない。同市は、大都市での移住セミナーの開催や、市内各地への移住定住相談員の配置など、積極的にPRを展開する。

ここでも山梨中央銀行と連携。同行は、首都圏に有する店舗網を活かし、PR動画の放映や、北杜市の各種補助金のパンフレットの掲示、店頭への備え置きなどで、支援する。

「様々な施策を打ち出し、スピード感をもって、しっかり情報発信しないと、移住促進につながらない。今、山梨中央銀行から都内店舗で

の移住相談会開催の提案を受け、その実施に向けた検討・準備を進めているところだ」と(宮川氏)



移住定住セミナーを大都市圏で積極的に開催

息の合った関係が子育て世代に寄り添った支援に



早春の甲斐駒ヶ岳

「北杜市からは、情報やアイデアをどんどん持ってきてほしいと言われます。日頃からこまめにコミュニケーションをとっているから、同じ目線で新しい取組みを検討できる」と酒井支店長が話すと、「市役所への派出もあって、昔から市役所にいけば山梨中央銀行さんがいるという親密な関係があるので、様々な施策について、いい具合で調整ができる」と宮川氏が応える。

両者の家族的な雰囲気、子育て世代や移住希望者にしっかりと寄り添った支援につながっている。

Data

北の杜フードバレープロジェクトにおける連携

北杜市と山梨中央銀行は、北の杜フードバレープロジェクト事業でも連携した取組みを進めています。同事業は、農業関係者をはじめとする地域の関係者が協力して、農畜産物の生産・販売増加等を目指すもの。物流や交通の共同化を図る「コンソーシアムプロジェクト」、市内の飲食店での地元産品の活用や全国への販路拡大を目指す「地産地消地産全消プロジェクト」、農林業分野と観光分野が連携する「農観連携ツーリズム」などのプロジェクトで構成されています。山梨中央銀行は、地元商業施設で開催された「フードバレー商談会」に参加するバイヤーの紹介などのサポートを実施しています。また、同行が新宿で開催する「やまなし食のマッチングフェア」への北杜市産品のブース出展なども検討中です。



フードバレー商談会の様子

3 地域の魅力発信と移住希望者のサポート

官民が連携して移住希望者を暖かく迎える

福岡県・糸島市 | 福岡銀行

多くの方に地域の魅力を知ってもらい、安心して移住してほしい。移住促進には、まちのPRのみならず、住まいのことや、仕事のことなど、個々の移住者へのきめ細かなサポートが重要。糸島市と福岡銀行は、緊密な連携のもと、豊かさを実感できる「糸島生活」を提案する。



糸島市の概要

- 【人口】100,721人(2018年3月31日現在)
- 福岡県西部の糸島半島に位置し、北側には玄界灘に面した美しい海岸線が広がり、南側には脊振山系の山々が連なる。
 - 福岡市の中心地から直通電車や高速道路で約30分、福岡空港へのアクセスも良く、交通の利便性が高い。
 - 中国の歴史書「魏志倭人伝」に記されている「伊都国」があった地で、古くから大陸との玄関口として栄え、様々な史跡や遺跡などが各所に残されている。市内の平原遺跡から出土した日本一の大きさ(直径46.5cm)の銅鏡「内行花文鏡」をはじめとした出土品群は国宝にも指定。
 - 都市近郊型の農業や畜産業が盛んで、休日には市内各所にある直売所に多くの人が訪れる。また、冬場のカキ、6年連続日本一の水揚げ高を誇る天然真鯛、天然ハマグリなど水産物にも恵まれる。

住みたいまちとして注目を集める糸島市

玄界灘を臨む福岡県最西端に位置し、人口150万人の政令市福岡市とも隣接する糸島市。各種アンケート調査で住みたいまちとして注目される同市も、2010年に新設合併で誕生した当初は、全国的な認知度も低くどこかの離島でしか聞かれるほどであったという。「まちづくりの基本は人。移住・定住により人口を増やすためには、まず糸島市を知ってもらうことから始まります。山や海の魅力的な自然と都市への交通の利便性に恵まれ、野菜、果物、魚介類など新

鮮・豊富な地元産品などにより糸島ブランドを確立し、全国の“人”に知ってもらいたいのプロモーション活動に力を注ぎました」と2016年度から人口増加に転じた同市の月形祐二市長は語る。



新鮮・安心・安全な糸島市の食材が手に入る直売所

強みを生かしたシティプロモーション

糸島市を全国的に売り込むため、新鮮な食材が揃うという強みを生かし、まずは東京の百貨店などで地元産品のマルシェを展開。地元銀行である福岡銀行と連携し、同行の本店や支店で糸島市の紹介ブースの設置や、商談会の開催も行った。

移住に関する情報発信にも積極的で、2017年10月には、地方企業が東京で情報発信するコワーキングスペースとして福岡銀行が東京駅前の八重洲に開設した「DIAGONAL RUN TOKYO」(ダイアゴナルラン東京)で、移住や観光のための来訪を誘導するイベント「オープン糸島in八重洲」を開催。「見る、聞く、ふれる」を



福岡銀行糸島支店に設置されている展示ブース

コンセプトに、1日まるごと糸島市を楽しめる空間を演出した。「先輩移住者の経験談を聞くコーナー」を設け、移住に関する個別相談にも応じました。糸島食材を用いたケータリングで、新鮮で美味しいものが揃うこともアピールできました。福岡銀行が持っているチャンネルの広さが、糸島市にとって大きな力となっています。(月形市長)

ちなみに、福岡銀行は、2015年6月、「糸島市のPRに貢献できれば」との思いから糸島市の中心部にある支店の名称を「前原支店」から「糸島支店」に変更している。



DIAGONAL RUN TOKYOでのイベント風景

移住者の支援でも足並みを揃える

糸島市は、移住希望者向けの情報サイト「糸島生活」を開設したほか、UIJターン相談会の開催、地域コーディネーターによる地域の案内事業、糸島を実感するバスツアーなど、あらゆる手法を駆使して、糸島での暮らしの魅力を発信する。

糸島市に興味を持って、移住を具体的に検討する人がまず考えるのは、住まいをどうするか。個々の移住者の住まいの支援においても、糸島市と福岡銀行は足並みを揃える。

糸島市は、「マイホーム取得奨励金」として、市内で住宅を取得し、

居住する人を対象に、3年間の固定資産税相当額を奨励金として市内店舗で使える商品券で交付。一方で、福岡銀行は、借入金利率を引き下げる専用住宅ローン商品で支援を行う。糸島市の定住促進ガイドブックでは、福岡銀行の糸島市限定住宅ローンを紹介している。



福岡銀行の糸島市限定住宅ローンの紹介

移住希望者と地元雇用のマッチング



社員育成セミナー

住まいと並んで移住希望者が考えるのは仕事のこと。当然、市としても地元で働いてほしい。そこで、移住希望者と地元雇用のマッチングを図るべく、糸島市企画部および産業振興部の部長と、福岡銀行糸島

支店長と一緒に市内100企業を訪問する取組みを行った。さらに、地元企業の「管理職が育たない」との悩みを受け、同行が管理職育成セミナーを開催。企業の課題解決をサポートするほか、雇用ニーズの吸い上げにも努めた。

「福岡銀行が持つ企業の情報は非常に有用。行政だけでは汲み取れない企業のニーズも聞けたし、地元の方を雇用してほしいという我々の思いを伝えることもできた」(月形市長)

信頼関係と積極性が地方創生を育む

地方創生に向けた自治体と地方銀行との連携の重要性を月形市長に尋ねると「産学官金で地方創生を目指すと言われますが、我々はずっと以前から連携してきました。金融機関には自治体にはない情報やノウハウがあります。それをどう生かせるかが、他の自治体との差別化に繋がると思っています。そのためには信頼関係が一番であるし、相互の積極的な参画が不可欠」と熱い思いを聞くことができた。

糸島市と福岡銀行との緊密な連携が、地方創生を育むとともに、魅力あるまちづくりを通じて、移住希望者を暖かく迎える。



左から、福岡銀行公務金融法人部金子副部長、糸島市月形市長、福岡銀行糸島支店吉松支店長

Data

若い世代ほど、ふるさとへの思いが強い？

故郷に戻ろうかな。今は違う環境で暮らしてみたいな。あなたは、UIJターンを考えたことはありますか。就職、結婚、出産、定年退職など、住まいを変えたいと思うタイミングも様々です。認定NPO法人ふるさと回帰支援センターの調査によると、移住に関する同センターへの相談者のうち、40歳以下の方の割合が年々増加し、2017年には約7割を占めたそうです。また、年代別のUIJターンの内訳をみると、70代の移住者の約7割がIターンを選んでいる一方、20代では4割を超える方がUターンで生まれ故郷に戻っているようです。若い世代ほどふるさとを懐かしみ、地元に戻りたいという思いが強いのかもかもしれません。ちなみに、祖父母が住む地域に移住することを「孫ターン」というそうです。ご存知でしたか？

